

障害者を地域で支える体制づくりモデル事業

1 事業の目的

入所施設又は病院から地域生活へ移行した障害者など地域に住む障害者が安心した生活を継続するためには、地域の中で様々なサポートを行っていくことが必要である。

様々な既存の社会資源等を組み合わせて活用するなどにより地域生活支援の拠点化を図り、面的な支援体制を構築していくことにより、障害者の安心した地域生活への移行及び安定した地域生活の維持・継続の確保を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 実施主体 都道府県

(2) 事業の内容

障害者の地域生活のニーズに応じた様々な支援体制を構築していくモデル事業に対して助成を行う。

(事業のイメージ)

・ 下記の例のような事業を組み合わせることにより、地域内の事業者や関係機関の連携による24時間サポート（体調不良や精神的な不安定時における緊急対応や危機介入を行うことで、地域移行後の安定した暮らしと地域生活の維持・継続を図る等）体制づくり

(例) 相談支援事業、ホームヘルプサービス、居住サポート事業、短期入所、ケアホーム（または宿泊型自立訓練、障害者支援施設）、ピアサポート、訪問看護 等

・ 既存の事業間または事業者間の調整を図るためのコーディネーターの配置

・ 障害福祉サービスを利用していない地域の障害者（特別支援学校から直接就労した者等）に対する支援体制づくり

3 補助割合 定額（10/10）

4 実施年度 平成21年度～23年度

5 留意事項

次の事項を助成の要件とする。

① 本事業の実施にあたっては、あらかじめ登録した一定の地域内の障害者を対象に、地域において24時間の対応が可能な体制（既存事業の組み合わせ可）を基本とすること。

② 本事業の実施にあたっては、地域自立支援協議会の関与を求めること。

③ 当該事業の実施後は、モデル事業実施報告を各都道府県へ提出すること。

④ 事業者間の調整を図るに当たっては、必要に応じて市町村等も協力を行う。

